

アセットマネジメントOne

サステナのアナテナ！ 対話シリーズ

01



日本赤十字社
事業局パートナーシップ推進部長
安江 一さん

アセットマネジメントOne株式会社
取締役社長
杉原 規之

「投資の力で未来をはぐくむ」というコーポレート・メッセージに即して、幅広いステークホルダーや「はぐくむ投資プラス」の寄付先団体と対話を積み重ね、社会の中で生じる困難に対して企業がどのように支えとなり、未来に向けて持続可能な行動をとっていくべきかを考える機会として発信していきます。

今回のゲストにお迎えしたのは、「はぐくむ投資プラス」の2025年度寄付先である日本赤十字社の、事業局パートナーシップ推進部長 安江一さんです(文中敬称略)。

誰もが名前を知っている日本赤十字社、その具体的活動や寄付の用途、さらには2027年に150周年を迎える日本赤十字社の今後の展望について、お話を伺いました。



日本赤十字社
事業局パートナーシップ推進部長

安江 一

1970年東京生まれ。1993年4月日本赤十字社に入社後、多岐にわたる部署での経験を通じて、赤十字の活動(「人間のいのちと健康、尊厳を守る」)や組織運営への理解を深め、2019年から日本赤十字社事業局パートナーシップ推進部次長、2021年同局救護福祉部次長、パートナーシップ推進部参事監を経て2025年より現職。その他、頻発・広域・激甚化する災害の中で被災者の生活を支援するボランティア等の活動の必要性を感じ2021年から日本赤十字看護大学付属災害救護研究所災害ボランティア部門長にも従事。

切迫感のある現場において「迷わず行動するための指針」

杉原：本日は、日本赤十字社事業局 パートナーシップ推進部長の安江一さんをお迎えしました。
日本赤十字社(以下、日赤)は広く認知されており、「寄付先として安心できる」といった声もよく伺います。今回は、日赤の活動をより身近に感じていただけるよう、取り組みの全体像や、寄付がどのように活用されているのかについて具体的にお話を伺えればと思います。
安江：私たちはこれまで、限られたリソースや寄付をできる限り支援活動に充てることを重視してきたこともあり、活動を知っていただくための広報には、十分に組み合わせてこなかった面があります。
一方で近年は、活動を丁寧にお伝えすることが、共感や「助けたい」という思いを集める上で、これまで以上に重要になっ

ていると感じています。
その意味でも、このような機会をいただけることは大変ありがたいかと思っています。
杉原：ありがとうございます。今回の対話が、日赤の活動をより多くの方に知っていただくきっかけになれば幸いです。
まずは、「赤十字(国際赤十字・赤新月運動)」と日赤の関係性をお聞かせいただけますでしょうか。
安江：はい。「赤十字」とは、アンリー・デュナン(アンリ・デュナン)の提唱を起点に、「人の命を尊重し、苦しみの中にいる者は、敵味方の区別なく救う」ことを目的として発展してきた人道の枠組みです。
現在は、世界191の国と地域に広がる各国の赤十字社・赤新月社がネットワークとしてつながっています。
日赤は、その各国組織の一つとして、西南戦争における負傷者救護を最初の活動として以来、国内外における災害救護をはじめ、苦しむ人を救うために幅広い分野で活動して

きました。
杉原：191の国と地域に広がっているというと、赤十字は本場に世界規模のネットワークなのですね。
その中で日赤として、大切にされている使命や考え方がありましたら教えてくださいませんか。
安江：日赤では、「わたしたちは、苦しんでいる人を救いたい」という思いを結集し、いかなる状況下でも人間のいのちと健康、尊厳を守ります。」という言葉を使命として掲げています。
そして、この使命を実現するために私たちが拠り所としているのが、赤十字が共有する7つの基本原則です。
「人道」「公平」「中立」「独立」「奉仕」「単一」「世界性」。
これらは赤十字の長い活動の中で培われ、形づくられてきました。
中心にあるのは「人道」です。人間の生命は尊重されなければならぬこと。
苦しんでいる人は敵味方の区



別なく救われなければならないこと。

この人道の原則を現場で実現するために、ほかの原則があると考えています。

たとえば「公平」。

国籍や人種、宗教、政治的な意見で人を分けるのではなく、「どれだけ苦しんでいるか」「どれだけ緊急か」という必要性を基準に、最も支援を必要

とする人を優先するという考え方です。

「中立」は、とくに海外の現場では重要になります。

政治や思想の争いに関与せず、どんな状況でも支援に入れる位置を守っています。

そして、その信頼を支えているのが「独立」です。

行政と協力して動くことは

あっても、自主性を保ち、原則に基づいて判断し行動できることが求められています。

「奉仕」は、利益を目的とせず、見返りを求めない自発的な救護を行う姿勢です。

目の前の人を助けたい、という思いが、ここに表れています。

また「単一」という原則により、一つの国に各国の赤十字社赤新月社はつだけと定められています。

誰に対しても開かれ、その国全体を支える存在であることが大切にされています。

さらに「世界性」として、世界中の赤十字社・赤新月社が対等な立場で、国境を越えて助け合い、人の命を守る責任を共有しているという考え方があります。

赤十字の7つの基本原則は、理想論というよりも、厳しい現場の中で迷わず行動するための指針です。

長い時間をかけて受け継がれてきた、赤十字の背骨のようなものだと思います。

「どちら側か」を超えて

支援を届けるために

杉原：赤十字の7つの基本原則が、日赤の使命を支える土台であり、切迫感のある現場でも「迷わず行動するための指針」になっているのです。

基本原則の「人道」が、危機の現場では「人道支援」という言葉で語られることも多い印象があります。

その「人道支援」とは、具体的にどのような支援を指すのでしょうか。

安江：人道支援とは、災害や紛争など、個人の力だけではどうにもならない危機の中で、まず何よりも「いのち・健康・尊厳」を守ることを最優先にする支援だと考えています。

支援の形はさまざまですが、最初に確保したいのは「生きること」「これ以上傷つかないこと」「人として尊重されること」という土台です。

そこが守られて初めて、暮らしの再建や中長期の支援が

意味を持ってきます。

この考えがより大切になるのが、国際的な支援の場面です。

対立がある状況ほど、支援は「どちらの味方なのか」と見られやすく、そこが崩れると支援そのものが成立しにくくなります。

そうした中でも支援を届けるために、赤十字は基本原則である「中立」と「独立」を守り続けることを大切にしています。

赤十字の特徴の一つとして挙げられるのは、この立ち位置が国際人道法の枠組みと国際的な合意の中で制度的に位置づけられている点だと考えています。

例えば、ペルー日本大使公邸人質事件でも、赤十字が中立的な立場で関わりました。

また、2004年に発生したスマトラ島沖地震で私が現地派遣されたスリランカでは、国内での対立が続いており、銃を持った人々に見張られているような状況下でしたが、赤十字のマークを見せて「津波被災の支援だ」と伝えると

通してもらえ、まさに赤十字の中立に対する信頼の証だと実感した経験です。

こうした局面で活動が可能になる背景には、中立・独立を徹底して守るといふ姿勢を長い時間をかけて積み重ね、当事者双方から信頼される立ち位置を保ってきたことがあると思います。

だからこそ赤十字は、人道支援を理念として掲げるだけでなく、実際に現場で機能する形として実行しやすい。

その点に、赤十字の特性が表れているのではないかと考えています。

杉原：日本は歴史的に、国籍や宗教の違いが支援の現場で前面に出る場面が、海外に比べると少なかったのかなと思います。

そういう意味では、国内では「中立」や「公平」を意識する機会も限られていたのかもしれない。

一方で、いまは日本の中でも背景がさまざまな方が増えていると思います。

そうした状況で、「中立」や「公平」といった原則は、国内ではどのように意識されるものなのでしょう。

安江：おっしゃる通り、いま日本ではさまざまな背景を持つ方が増えてきていますよね。そうした状況で、「この国の人だから」「どの宗教だから」といった理由で、誰かを優遇したり排除したりすることは避けなければなりません。



赤十字の理念からすると大切なのは、立場や背景ではなく、その方がどれだけ困っているかです。

もし、いのちや健康、そして尊厳が脅かされる状況にあるなら、そこに手を差し伸べる。これが赤十字の基本だと考えています。それは国内の活動においても変わりません。

だからこそ、日本国内でもこれまで以上に、「中立」や「公平」といった姿勢が重要になってくるのではないかと感じています。

初動から復旧まで—— 支援を「つなぐ」 赤十字の基盤づくり

杉原：いま伺ったお話を通して、国内でも状況が複雑になるほど「中立」や「公平」が支援の土台として効いてくるのだと感じました。

日赤の活動は、今までのお話にあったような有事の救護が対外的に認知されやすい一方で、平時の備えや人材育成、

地域の学びの促進といった取り組みも重要な構成要素だと理解しています。

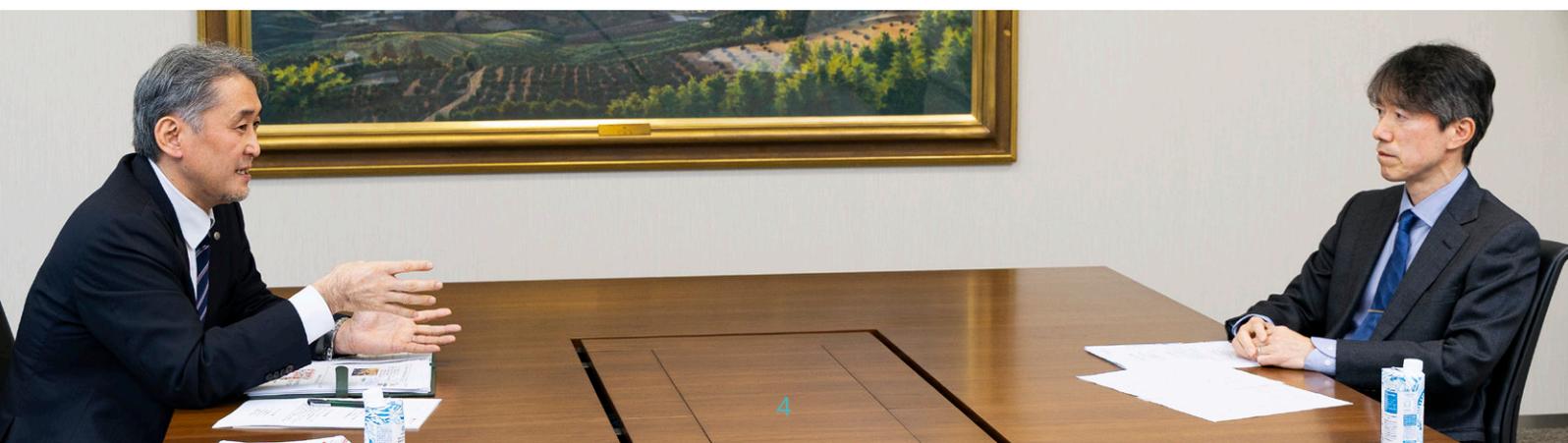
有事・平時それぞれの具体的な活動についてお伺いできますでしょうか。

安江：はい。有事の局面では、たとえば災害時に医療救護班を派遣し、避難所などでの診療や健康支援を行うほか、救護物資の配付、生活環境への配慮、こころのケアなどを、状況に応じて組み合わせて実施しています。

海外の紛争や人道危機の場面でも、医療や生活必需品の支援、家族の安否確認の支援など、いのちと尊厳を守るための支援が途切れないよう、国境を越えた連携の中で関わってきました。

一方で平時には、献血の推進に加え、救急法などの講習や防災・減災の学びの場づくりを通じて、地域の中に助け合いの力を広げていく取り組みを続けています。

杉原：多面的な活動をされている中で、体制やこれまでの





経験といった観点から、国際的に見た日赤ならではの特徴があれば教えていただけますでしょうか。

安江：日赤の特徴として挙げるとすれば、日本が自然災害の多い国であることを背景に、災害救護の体制と経験を積み重ねてきた点だと思います。

たとえば明治21年の磐梯山（ばんだいさん）噴火の際に、全世界の赤十字で初めて災害救護活動にあたりました。その後明治23年、看護師という戦時・災害時に活躍する専門家の養成を開始したことも、現在の体制を築く上で欠かさない取り組みでした。

実際の災害現場で大切にしているのは、「いま必要なものを、できるだけ早く届けること」「支援を途切れさせないこと」です。

言い換えると、初動と継続の両方を意識して動く点に特徴があるのではないかと感じています。

まず初動では、救援物資を

きただけ速やかに届けることを重視します。

毛布やマット、日用品セットなど、当面の生活を支える物資を平時から備蓄し、47都道府県の支部など全国に分散配置しているのはそのためです。災害の種類や季節によって必要なものは変わるため、状況に合わせて追加の調達も行います。

もう一つが継続です。早い段階で入るだけでなく、



地域の医療体制が回復し、現地の体制で支えられる状態になるまで関わり続ける。

ほかの支援団体が段階的に撤退していく局面でも、支援を受け渡ししながら、途切れさせずつなぐことを大切にしています。

そうした役割を担うことも、災害時に私たちが果たすべき使命の一つだと考えています。また、物資や医療と同じくらい重視しているのが「こころのケア」です。

被災直後は、困りごとをうまく言葉にできない方も少なくありません。

だからこそ無理に聞き出すのではなく、寄り添い、話したいという気持ちになるような関係を築くことを出発点にしています。

日赤では研修を受けた支援者が関わり、必要に応じて公的支援などにつなぐところまで意識しています。

そうした信頼も大切にしながら、被災地で「最後の拠り所」のような存在になれるよう、



丁寧に関わっていききたい——
そう考えています。

救援物資、医療、ごころのケア
は、いずれも単体で完結するも
のではありません。

状況に応じて次の支えへとつ
なぎ、初動から復旧まで支援
を途切れさせない。

そのために、私たちはこの「つ
なぎ」という視点を大切にし
ています。

そして何より、こうした救援
物資の多くは、皆さまからの
寄付によって成り立っています。

支えてくださる方々の存在が
あってこそ、必要なときに必
要な物資を届けられるのだと
思います。

杉原：お話を伺って、日赤の
支援は「必要なものを早く届
ける」だけでなく、復旧まで支
援を途切れさせずにつなぎ、
ときに「最後の抛り所」として
関わり続けることまで含まれ
ているのだと感じました。

そのための備蓄や体制づくり
も含め、寄付がその基盤を支
えているんですね。

寄付の活用方法について、よ
り詳しくお伺いできますで
しょうか。

安江：寄付の活用について、
まず前提としてお伝えすると、

一般的な寄付は赤十字の病院
運営や血液事業、社会福祉施
設そのものに直接充てる仕組
みには基本的になっていませ

ん。医療事業は診療報酬、血
液事業は薬価収入、社会福祉
事業は介護報酬等により、運
営しています。

もちろん例外として、「病院で
お世話になったので病院に」
といった形で、使途を指定

した寄付が寄せられることも
あります。

また、皆さまに用途を良く知
られていないのが「災害義援
金」です。大規模災害が起き

た際に日赤は災害義援金を
受け付けますが、これは被災
した各都道府県で立ち上げら
れる被災地配分委員会に対

する寄付となり、あくまで赤
十字は受付団体という位置
付けになります。阪神淡路大



震災で約1,000億円、東日
本大震災で約3,000億円、
能登半島地震で約500億
円と巨額の災害義援金が集
まりましたが、お預かりした
ご寄付は被災地の行政へその
まま全額をお渡しし、私たち
の活動には一切使用しており
ません。日赤に対する収益は
無く、事務経費が発生しま
すが、さまざまな方の善意をつ
なぐために必要な活動と考
えています。

そのうえで、一般的な寄付における用途の中心は、国内の事業においては、私たちが「救護社会活動」と呼ぶ領域への活用です。

大きくは、災害時の「救護」と、被害を減らすための備えや学びである「社会活動」に分かれます。

「救護」では、医療救護班の派遣、救援物資の配付、避難所での健康支援、こころのケアなどを実施します。

さらに、平時から人材の育成・訓練、資機材や物資の整備、出動体制の維持にも寄付が活用され、即応力の土台を支えています。

「社会活動」は、災害が起きる前から被害をできるだけ減らすための取り組みです。

防災・減災の啓発や講習を通じて、地域の中に「いざというときに助け合える力」を広げていく。

救急法や幼児安全法、水上・雪上安全法などの講習もその一つで、担い手の育成や教材整備といった継続的な支えが欠



かせません。

加えて、ボランティアの研修・育成や、青少年赤十字の活動など、日赤の理念につながる取り組みにも寄付は活用されています。

日赤を含む赤十字の運動は営利目的ではなく、投資で収益を生み出して活動資金を増やす仕組みでもありません。だからこそ、必要なときに確実に動けるよう、平時から準備を整え、体制を維持し、学

びを広げていく。その基盤を支えているのが、皆さまからの寄付だと考えています。

150周年への展望 赤字が企業とともに目指す持続性のある社会

杉原…寄付が災害時の救護だけでなく、平時の備えや人材育成、資機材・物資の整備、出動体制の維持、さらには防災・減災の啓発や講習といった「社会活動」にも広く活用されているのですね。

「必要なときに確実に動ける状態」を平時からつくり続ける——その基盤を寄付が支えているのですね。

そのうえで、お伺いしたいのですが、企業としては金銭的な寄付以外にも、日赤の活動のお役に立てる関わり方はあるのでしょうか。

安江…企業の本業の延長線上で私どもとつながっていく形が、最も自然な連携のあり方だと感じています。



たとえば、回収した繊維を毛布に仕立て、支援の現場で活用するといった取り組みがあります。

こうした本業の強みを生かした形でもご一緒できる余地があると考えています。そのため私どもとしては、日頃から皆さまと対話を重ねながら、「新しい連携の形を一緒に作れないか」ということを引き続き検討してまいります。



その方で、企業の皆さまからご寄付を頂戴すること自体が、企業のプレゼンス——つまり社会的な認知や評価——を高めることにつながる、という価値についても、より広くお伝えしていきたいと考えています。

「口赤と連携している」という事実そのものが、企業にとっての価値向上にもつながっていくのではないのでしょうか。そういった意味で、今回のような機会をいただけたことはとてもありがたい、ある意味

で御社との連携の一つとも言えます。杉原：本業の延長線上で考えると、さまざまな可能性が考えられそうですね。企業として口赤とのサステナブルな関わり方を考えるうえで、とても参考になります。そのうえで、そうした連携の意義をより深く理解するためにお伺いしたいのですが、サステナビリティの観点から見たとき、口赤の活動は社会や企業にどのような価値をもたらしているとお考えでしょうか。安江：口赤の活動をサステナビリティの観点から申し上げると、私どもが重視しているのは、地域が平時の暮らしを維持でき、万が災害が起きてもできるだけ早く平時に戻れる状態をつくり続けることです。

これは地域のサステナビリティやレジリエンス(回復力)を高める取り組みであり、結果として企業活動の持続性——企業のサステナビリティ——にもつながると考えています。災害時というのは、言い換えれば、平常な社会生活が破綻してしまっている状態です。私どもがまず第一に向き合うのは、地域の住民——被災された方々の命と健康です。だからこそ、必要な支援を途切れさせず、できるだけ早く通常の生活に戻れるようにすることが重要になります。そしてこの「平時の回復」は、企業にとっても無関係ではありません。災害によって従業員やお客さまの生活が揺らげば、企業活動もまた通常どおりには成り立ちにくくなります。地域の暮らしが立ち直ることは、企業が活動を続けるための土台が整うことでもありません。住民の方々も、企業の従業員やお客さまも、同じ地域で暮らす「人」です。その人たちの暮らしを守り、日常を取り戻す力を地域全体で高めていくことが、社会



のサステナビリティであり、企業のサステナビリティにもつながっていく——私どもはそうのように捉えています。杉原：いま伺ったお話を通して、平時の暮らしが維持されていることこそが、あらゆる営みの土台になるのだなと感じました。当社では「投資の力で未来をはぐくむ」という考え方を大切にしており、経済的に安定し安心できる状態、いわゆる



ファイナンシャル・ウェルビーイングは、一人ひとりが安心して暮らし、未来を描くための基盤になると考えています。いま伺った「平時を支える」というお話とも重なる部分があると感じました。

最後に、日赤としての未来の展望についても伺いできますでしょうか。

安江：日赤は2027年に150周年を迎えます。大規模災害の発生確率が高

まっていると言われる中で、災害は「いつか」ではなく「今この瞬間に起きてもおかしくない」ものになっていると強く感じます。

だからこそ、平時の暮らしがいつ崩れてもおかしくない前提に立ち、備えを厚くするとともに、皆さまと協力の輪をさらに広げていく必要があると考えています。

その際に大切にしたいのは、地域のサステナビリティやレジリエンスを守るという視点です。

少子高齢化や、気候変動による気象災害の増加、世界的な紛争の広がりなど、取り巻く環境は大きく変わりつつあります。

そうした中で、理念や基本原則を守りながら、活動そのものを改めて点検し、時代・社会の変化に合わせてアップデートしていかねばならない——そう感じています。

医療・社会福祉施設・全国490の医療救護班・赤十字ボランティアといった多領域

の知見を有した総合力を發揮し、多様な主体とよりつながりやすい形を整えながら、大規模災害への備えや地域の回復力を高める取り組みを、いつそう進めていきたい。

150周年は、そのための大きな節目だと捉えています。

そして何より、支援の出発点は「誰かを助けたい」という一人ひとりの気持ちです。

その思いが集まって、支援の力になります。

だからこそ、まずは身近なところから構いませぬ。

家族や友人、地域の中でできることを、行動に移していただくことが大切だと思っています。

そのとき、もし日赤が身近にあるなら、ぜひ一緒に取り組んでいきたい。

これまでいただいた信頼に応えられるよう、私たち自身も活動の形を進化させていければと思っています。特にこれからの時代を担う若い世代には、私たちの活動を知っていただき、関わり方を見つ



けてもらえる機会を増やしていきたいと考えています。

杉原：むしろ若い世代のほうが、そうした意識は高いのではないかと感じています。大学で講義をする機会があるのですが、いわゆるZ世代の学生たちは、社会や環境の課題に対する感覚がとても高い。

資産運用という「お金を増やす仕事」というイメージが先に立ちがちですが、投資を通じて企業の取り組みを後押しし、その企業が社会課題の解決に関わっていくことで、より豊かな社会をつくっていく——そういう話をするとき、彼らは強く共鳴するんです。



だからこそ、先ほどお話しした「誰かを助けたい」という考え方は、土台として持っているのではないかと思っています。安江：貴重な経験談を聞かせていただき、ありがとうございます。今のお話の通り若い世代にすでに土台があるのであれば、次はそれを行動につなげる仕組みが重要だと思います。

最初の二歩を踏み出せる、きつかけがあるだけで、思えば現実の支援になります。

日赤が、一人ひとりが行動を起こすきっかけとなる存在になれば嬉しいですし、社会全体がそうした機会を用意できるようにすれば、今以上に良い社会になると感じました。

杉原：おっしゃる通りですね。私もその一翼を担っていきたく強く思いました。

本日はありがとうございました。

対談先活動の紹介

赤十字は、アンリ・デュナン（スイス人・第一回ノーベル平和賞受賞者）が提唱した「人の命を尊重し、苦しみの中にいる者は、敵味方の区別なく救う」ことを目的とし、世界1,800万人以上のボランティアを含め、世界190以上の国と地域に広がる赤十字・赤新月社のネットワークを生かして活動する組織です。

日本赤十字社はそのうちの二社であり、西南戦争における負傷者救護で初めての活動を行って以来、国内外における災害救護をはじめ、苦しむ人を救うために幅広い分野で活動を続けており、令和9年に創立150周年を迎えます。

「人間のいのちと健康、尊厳を守る」という使命のもと、国内災害救護事業、医療事業、国際事業、血液事業、社会福祉事業、青少年赤十字事業、赤十字ボランティア事業、救急法などの講習普及事業、看護師等養成事業といった、9つの事業を実施しています。47都道府県支部、90の赤十字病院、54の血液センター、28の社会福祉施設を持ち、多角的に赤十字事業を展開しています。

令和6年能登半島地震、同年能登半島大雨災害では、発災直後から救護班などを派遣し、総力を挙げて救護活動を実施しました。また、全国の赤十字ボランティアも駆けつけ、復興に向け被災者に寄り添った活動に力を注いでいます。

企画／人事総務部、サステナブル投資戦略部
取材日／2026年1月27日
構成／菊村夏水
写真／INTENSE.INC 金城匡宗

